



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6674 URL <https://www.gs-yuasa.com/jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 室長 (氏名) 松島 弘明 TEL 075-312-1211  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	95,458	25.0	3,210	220.3	4,268	151.1	2,681	—
2021年3月期第1四半期	76,376	△15.2	1,002	△50.9	1,699	△40.9	△27	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,426百万円 (89.5%) 2021年3月期第1四半期 2,335百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	33.27	—
2021年3月期第1四半期	△0.34	—

(参考) のれん等償却前営業利益 2022年3月期第1四半期 3,775百万円 (140.9%) 2021年3月期第1四半期 1,567百万円 (△39.8%)  
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	434,670	233,225	46.1
2021年3月期	431,913	234,570	46.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 200,405百万円 2021年3月期 202,245百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	15.00	—	35.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	200,000	16.1	6,500	22.8	7,500	15.4	3,000	—	37.17
通期	430,000	11.3	24,000	△3.3	26,000	△4.7	12,000	4.8	148.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	82,714,942株	2021年3月期	82,714,942株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,276,576株	2021年3月期	2,109,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	80,581,816株	2021年3月期1Q	81,067,360株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
(四半期損益の推移)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績全般の動向

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国の経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより回復の兆しが見られましたが、国内における緊急事態宣言の再発令やアジア地域の一部の国ではロックダウン等の措置がとられております。感染症拡大の懸念に加え、原材料価格上昇、部材不足やコンテナ不足によるサプライチェーンの混乱など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、主としてプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が回復したことや、国内外の自動車電池事業における鉛電池の販売が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、954億58百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて190億82百万円増加(25.0%)しました。これに伴い、営業利益は32億10百万円(のれん等償却前営業利益は37億75百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べて22億8百万円増加(220.3%)、また、経常利益も42億68百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて25億68百万円増加(151.1%)しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で負ののれん発生益を計上したこともあり、26億81百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて27億8百万円増加しました。

#### ②報告セグメント別の動向

##### (自動車電池)

国内における売上高は、前年同期は自動車新車の生産が大幅に減少した影響を受けていましたが、当期は新車用の販売数量が回復したことにより、178億4百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて18億71百万円増加

(11.7%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、売上高増加により、10億13百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて1億29百万円増加(14.6%)しました。

海外における売上高は、前年同期は国内と同様に販売が減少していましたが、当期はアセアン・欧州を中心に販売数量が増加したことに加え為替の円安影響もあり、447億45百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて79億81百万円増加(21.7%)しました。セグメント損益は、売上高増加の影響により29億51百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて7億80百万円増加(35.9%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、625億49百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて98億53百万円増加(18.7%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、39億65百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて9億9百万円増加(29.8%)しました。

##### (産業電池電源)

売上高は、大型風力発電用リチウムイオン電池の販売増加や、(株)GSユアサ インフラシステムズを連結化した影響により198億57百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて51億25百万円増加(34.8%)しました。セグメント損益は、原材料価格の上昇や販売構成の変化により、6億25百万円の損失と前第1四半期連結累計期間に比べて3億2百万円悪化しました。

##### (車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加したことに加え、前年同期に販売が減少していたプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が回復し、89億8百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて42億13百万円増加(89.7%)しました。セグメント損益は、売上高増加の影響により、1億64百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて13億46百万円改善しました。

##### (その他)

売上高は、41億42百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて1億8百万円減少(△2.6%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は2億70百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて2億55百万円増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、回収による売上債権の減少があったものの、棚卸資産の積増しや㈱G Sユアサ インフラシステムズの新規連結に伴い、4,346億70百万円と前連結会計年度末に比べて27億56百万円増加いたしました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行や㈱G Sユアサ インフラシステムズの新規連結により、2,014億45百万円と前連結会計年度末に比べて41億2百万円増加いたしました。

純資産は、配当金の支払や自己株式の取得により、2,332億25百万円と前連結会計年度末に比べて13億45百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2021年6月30日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,280	32,821
受取手形及び売掛金	74,269	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	65,427
電子記録債権	5,039	6,610
商品及び製品	37,236	44,374
仕掛品	14,973	16,900
原材料及び貯蔵品	15,658	16,698
その他	11,189	16,039
貸倒引当金	△315	△268
流動資産合計	194,332	198,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,837	52,502
機械装置及び運搬具（純額）	38,703	38,814
土地	22,737	22,805
リース資産（純額）	296	306
使用権資産（純額）	5,075	5,028
建設仮勘定	9,699	9,506
その他（純額）	5,180	5,067
有形固定資産合計	134,530	134,032
無形固定資産		
のれん	659	329
リース資産	1,078	976
その他	2,681	2,457
無形固定資産合計	4,419	3,764
投資その他の資産		
投資有価証券	64,349	64,375
退職給付に係る資産	23,920	24,591
繰延税金資産	3,497	2,571
リース債権	2,616	2,443
その他	4,517	4,562
貸倒引当金	△323	△323
投資その他の資産合計	98,578	98,221
固定資産合計	237,528	236,018
繰延資産	52	49
資産合計	431,913	434,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月31日	当第1四半期連結会計期間 2021年6月30日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,742	38,468
電子記録債務	16,367	16,321
短期借入金	13,440	10,183
コマーシャル・ペーパー	—	4,500
未払金	15,976	7,936
未払法人税等	4,761	2,680
設備関係支払手形	358	554
設備関係電子記録債務	3,270	8,352
その他	18,922	23,498
流動負債合計	107,839	112,495
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,980	33,254
リース債務	6,041	5,744
繰延税金負債	18,045	16,385
再評価に係る繰延税金負債	928	928
退職給付に係る負債	4,562	4,504
その他	7,944	8,131
固定負債合計	89,503	88,949
負債合計	197,342	201,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,301	55,301
利益剰余金	95,869	93,873
自己株式	△4,654	△5,154
株主資本合計	179,537	177,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,171	16,507
繰延ヘッジ損益	△115	△197
土地再評価差額金	2,137	2,137
為替換算調整勘定	417	1,759
退職給付に係る調整累計額	3,098	3,159
その他の包括利益累計額合計	22,708	23,365
非支配株主持分	32,324	32,819
純資産合計	234,570	233,225
負債純資産合計	431,913	434,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日
売上高	76,376	95,458
売上原価	58,557	73,838
売上総利益	17,818	21,619
販売費及び一般管理費	16,816	18,408
営業利益	1,002	3,210
営業外収益		
受取利息及び配当金	319	334
持分法による投資利益	326	921
為替差益	287	5
その他	192	149
営業外収益合計	1,125	1,410
営業外費用		
支払利息	186	213
その他	242	139
営業外費用合計	429	353
経常利益	1,699	4,268
特別利益		
固定資産売却益	17	476
投資有価証券売却益	—	34
負ののれん発生益	—	989
特別利益合計	17	1,500
特別損失		
固定資産除却損	131	47
固定資産売却損	3	20
投資有価証券評価損	15	102
工場移転費用	—	397
特別損失合計	149	568
税金等調整前四半期純利益	1,567	5,200
法人税等	1,187	1,211
四半期純利益	379	3,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	407	1,308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	2,681

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日
四半期純利益	379	3,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	△676
繰延ヘッジ損益	67	15
為替換算調整勘定	1,695	243
退職給付に係る調整額	230	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△767	794
その他の包括利益合計	1,956	436
四半期包括利益	2,335	4,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155	3,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,180	1,088

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2021年3月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式167,000株の取得を行っております。これを含む自己株式の取得の結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が500百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,154百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、据付工事を必要とする製品について、従来、一部の連結子会社では据付工事が完了した時点で売上を計上しておりましたが、製品の納入と据付工事が別個の履行義務として識別されるものについては各履行義務が充足された時点で収益を認識しております。また、値引等について、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。さらに、販売費及び一般管理費並びに営業外費用に表示しておりました顧客に支払われる販売促進費及び売上割引等を、売上高から控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は438百万円減少し、売上原価は56百万円増加し、販売費及び一般管理費は417百万円減少し、営業利益は78百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は643百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	15,933	36,763	52,696	14,732	4,695	72,124	4,251	76,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	772	1,048	3,187	708	4,944	△4,944	—
計	16,209	37,535	53,745	17,919	5,403	77,069	△693	76,376
セグメント利益又は損失 (△)	884	2,171	3,056	△322	△1,181	1,552	15	1,567

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益又は損失(△)の調整額は△509百万円であり、セグメント間取引消去△268百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 上表のセグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書上の営業利益1,002百万円との差は、のれん等の償却費564百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	17,804	44,745	62,549	19,857	8,908	91,315	4,142	95,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	683	1,005	2,994	3,774	7,773	△7,773	—
計	18,126	45,428	63,555	22,851	12,683	99,089	△3,631	95,458
セグメント利益又は損失 (△)	1,013	2,951	3,965	△625	164	3,505	270	3,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。セグメント利益又は損失(△)の調整額は△630百万円であり、セグメント間取引消去△403百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 上表のセグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書上の営業利益3,210百万円との差は、のれん等の償却費564百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業電池電源」セグメントにおいて、サンケン電設(株)(2021年5月1日付で(株)GSユアサ インフラシステムズへ社名変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては989百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(追加情報)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、サンケン電設㈱の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、サンケン電設㈱は、2021年5月1日付で㈱G Sユアサ インフラシステムズへ社名を変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱ジーエス・ユアサ アカウンティングサービスは、㈱G Sユアサを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

## 【参考】

(四半期損益の推移)

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2021/4-6)	②第2四半期 (2021/7-9)	③第3四半期 (2021/10-12)	④第4四半期 (2022/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	95,458	—	—	—	—	—	—
営業利益	3,210	—	—	—	—	—	—
経常利益	4,268	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,681	—	—	—	—	—	—

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2020/4-6)	②第2四半期 (2020/7-9)	③第3四半期 (2020/10-12)	④第4四半期 (2021/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	76,376	95,949	105,691	108,494	172,325	278,016	386,511
営業利益	1,002	4,292	9,089	10,426	5,294	14,383	24,810
経常利益	1,699	4,800	10,123	10,655	6,500	16,623	27,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△27	149	5,546	5,787	121	5,667	11,455

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2019/4-6)	②第2四半期 (2019/7-9)	③第3四半期 (2019/10-12)	④第4四半期 (2020/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	90,082	100,331	102,662	102,476	190,414	293,077	395,553
営業利益	2,040	5,508	6,872	7,254	7,549	14,421	21,676
経常利益	2,873	5,551	7,499	7,185	8,424	15,924	23,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,473	3,300	4,430	4,469	4,774	9,204	13,674

2019年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2018/4-6)	②第2四半期 (2018/7-9)	③第3四半期 (2018/10-12)	④第4四半期 (2019/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	99,158	110,230	107,442	195,415	305,646	413,089
営業利益	2,917	4,038	7,358	8,339	6,956	14,315	22,654
経常利益	3,165	4,327	8,308	8,927	7,492	15,800	24,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,430	2,023	6,636	3,433	3,454	10,090	13,524

2018年3月期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2017/4-6)	②第2四半期 (2017/7-9)	③第3四半期 (2017/10-12)	④第4四半期 (2018/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449